

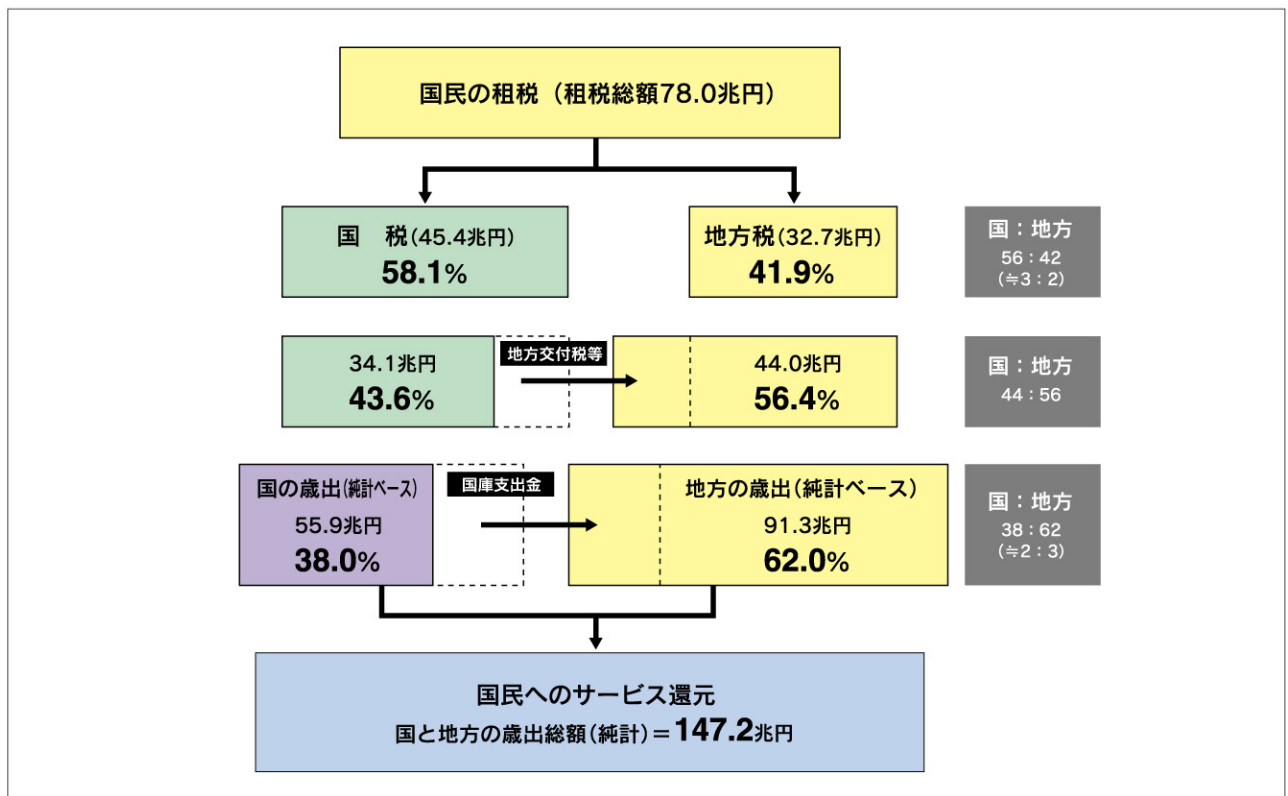
市町村財政の課題

1 三位一体の改革の推進

どうして三位一体の改革が必要となったのでしょうか？

地方財政が大幅な財源不足の状況にあるなかで、地方分権をさらに進めるためには「地方にできることは地方に委ねる」という原則の下、歳入・歳出の両面において、地方の自由度を高め、地方の自立に向けた構造改革の実現に取り組むことが必要だと考えられます。この実現のために、国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方をまとめて見直す、いわゆる三位一体の改革が推進されています。

国と地方の財源配分(平成15年度決算)



地方の自立に向けた構造改革の実現

・ 地方税中心の歳入構造の実現

地方における歳出規模と税収の乖離→できる限り縮小

歳 出 国 : 地方 = 2 : 3

税収入 国 : 地方 = 3 : 2

・ 国庫補助負担金や法令等による国の関与の見直し

行政サービスによる受益と負担の対応関係のより一層の明確化
国・地方を通じる行政改革や財政構造改革の推進

「三位一体の改革」の成果

(平成16～18年度)

1 国庫補助負担金の改革……………約4.7兆円

- (1) 税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革 (H15改革分を除く) ……約2兆9千億円
- 平成16年度税源移譲に係わるもの (H15改革分を除く) ……【約5千億円】
 - ・義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金 (退職手当及び児童手当)
 - ・児童保護費等負担金 (うち公立保育所運営費) など
 - 平成16年政府・与党合意 (H16.11.26) に係わるもの……………【約1兆7千億円】
 - ・義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金 (負担率1/2→1/3)
 - ・国民健康保健国庫負担など
 - 平成17年政府・与党合意 (H17.11.30) に係わるもの……………【約7千億円】
 - ・児童扶養手当給費負担金 (負担率3/4→1/3)
 - ・児童手当国庫負担金 (負担率2/3→1/3) など
- (2) 国庫補助負担金のスリム化の改革……………約1兆円
- (3) 国庫補助負担金の交付金化の改革……………約8千億円

2 税源移譲……………約3兆円

- (1) 約3兆円という大幅な税源移譲を実現
- (2) 平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税において行い、個人住民税所得割の税率を10% (道府県民税4%・市町村民税6%) の比例税率とする。
- (3) 平成18年度は、暫定措置として、所得譲与税による税源移譲を実施する。

3 地方交付税改革……………約△5.1兆円

- (1) 交付税総額 (臨時財政対策債を含む) の大幅な抑制
約△5.1兆円 (H16～H18)
- (2) 主な制度の改革等
- 「行政改革インセンティブ算定」の創設・拡充
 - 企業誘致等による税収確保努力インセンティブの強化
 - アウトソーシングによる効率化を算定に反映
 - 財政力格差拡大への適切な対応 (税源移譲分を基準財政収入額へ100%参入 (当面の措置))
 - 不交付団体の増加 等

4 地方分権改革の継続

- 政府・与党としては、18年度までの改革の成果を踏まえつつ、国と地方の行政財政改革を進める観点から、今後とも、真に地方の自立と責任を確立するための取り組みを行っていく。

2 行政の透明化

地方交付税改革、国庫補助負担金改革、税源移譲の3つを柱とする、いわゆる三位一体改革の影響など、市町村財政は厳しい状況が続いています。

このような中で、行財政改革をすすめていくためには、ありのままの財政情報をわかりやすく示すことにより、住民の皆様のご理解とご協力をいただくことが不可欠です。

以下の指標は、この視点に立って作成したものです。

1 分析の手法

平成16年度の地方財政状況調査による財政指標を使用しています。

市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても、客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体（人口規模、産業構造により全国の市町村を88に分類したもの。）との比較を行いました。

2 使用している財政用語の説明

(1) 財政力指数

市町村の財政力を示し、この数値が高いほど、財源に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的、妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることとなります。

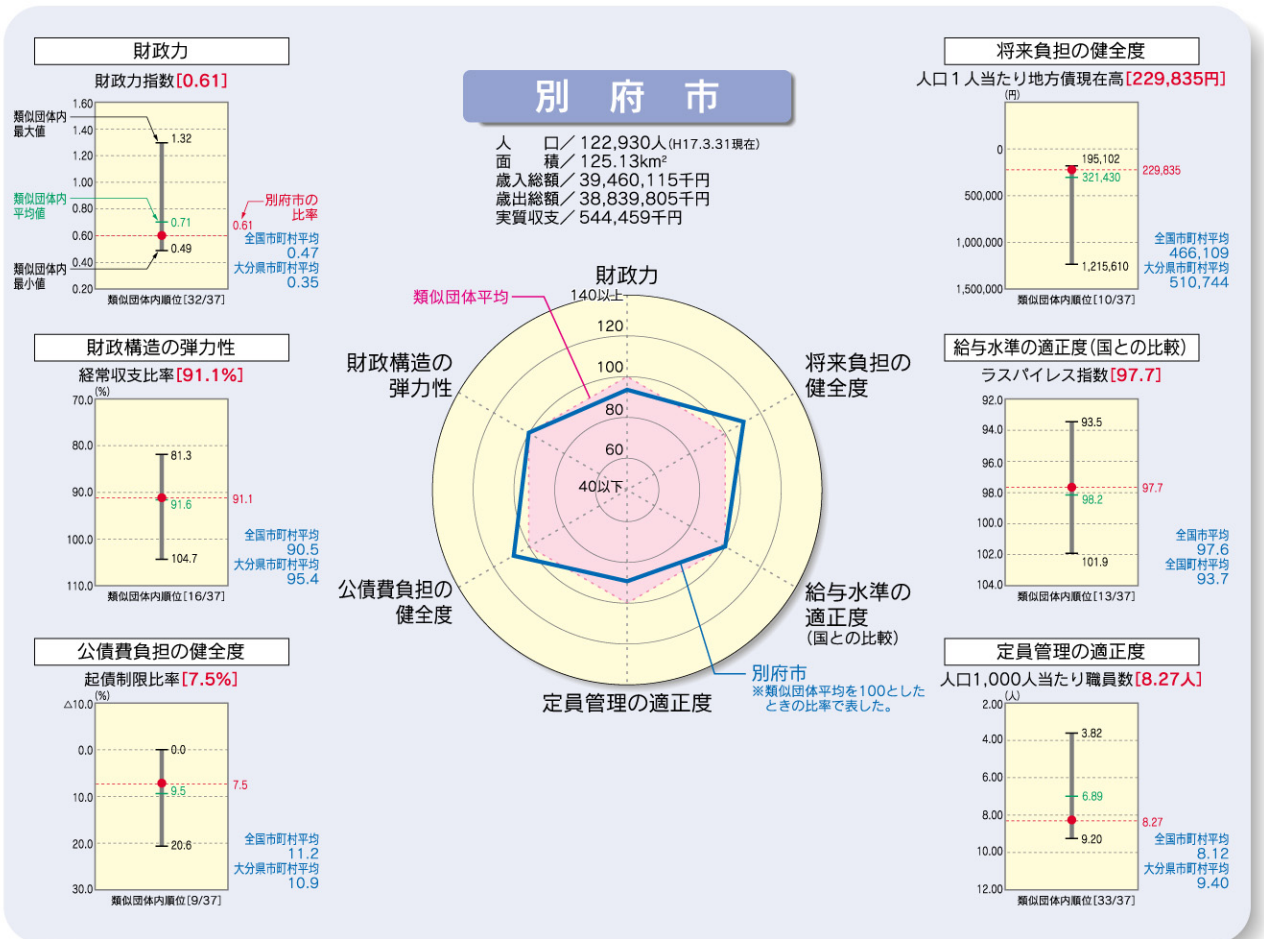
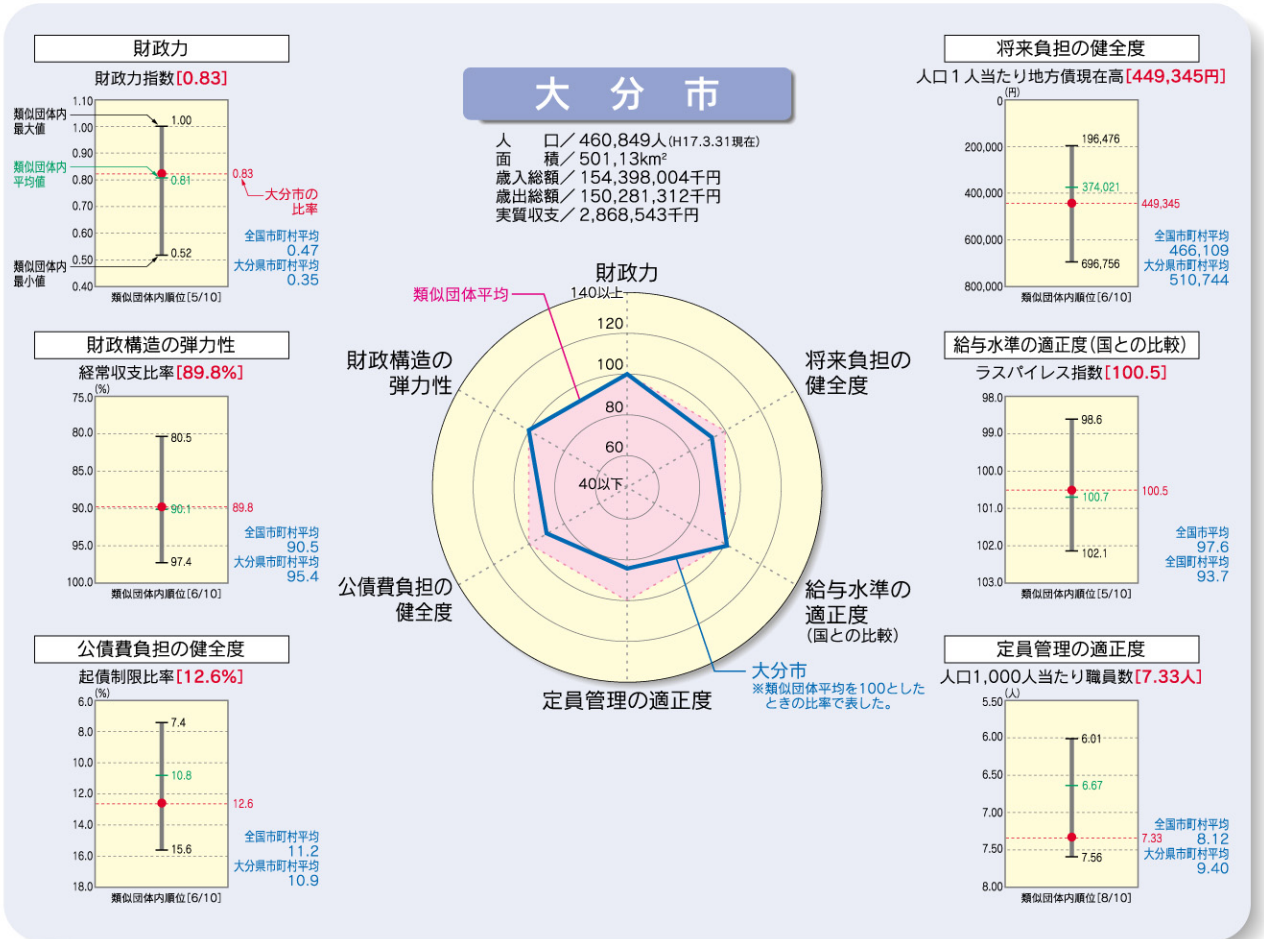
(3) 起債制限比率

交付税措置のある地方債を除いた一般財源による公債費の実質的な負担割合をあらわすもので、この指標は地方債の許可の制限に用いられており、この比率は20%以上の団体に対しては、一部地方債の発行が制限されます。

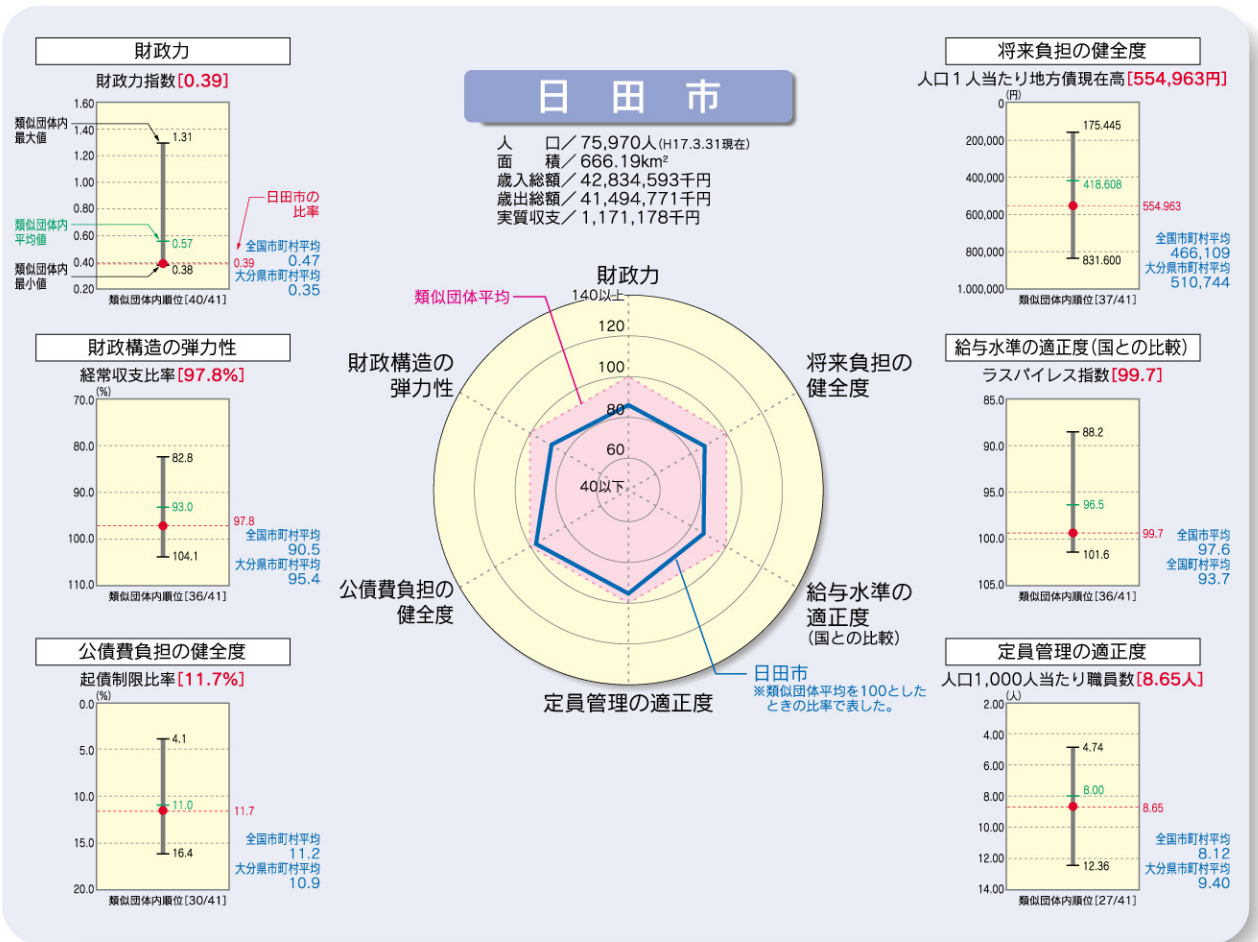
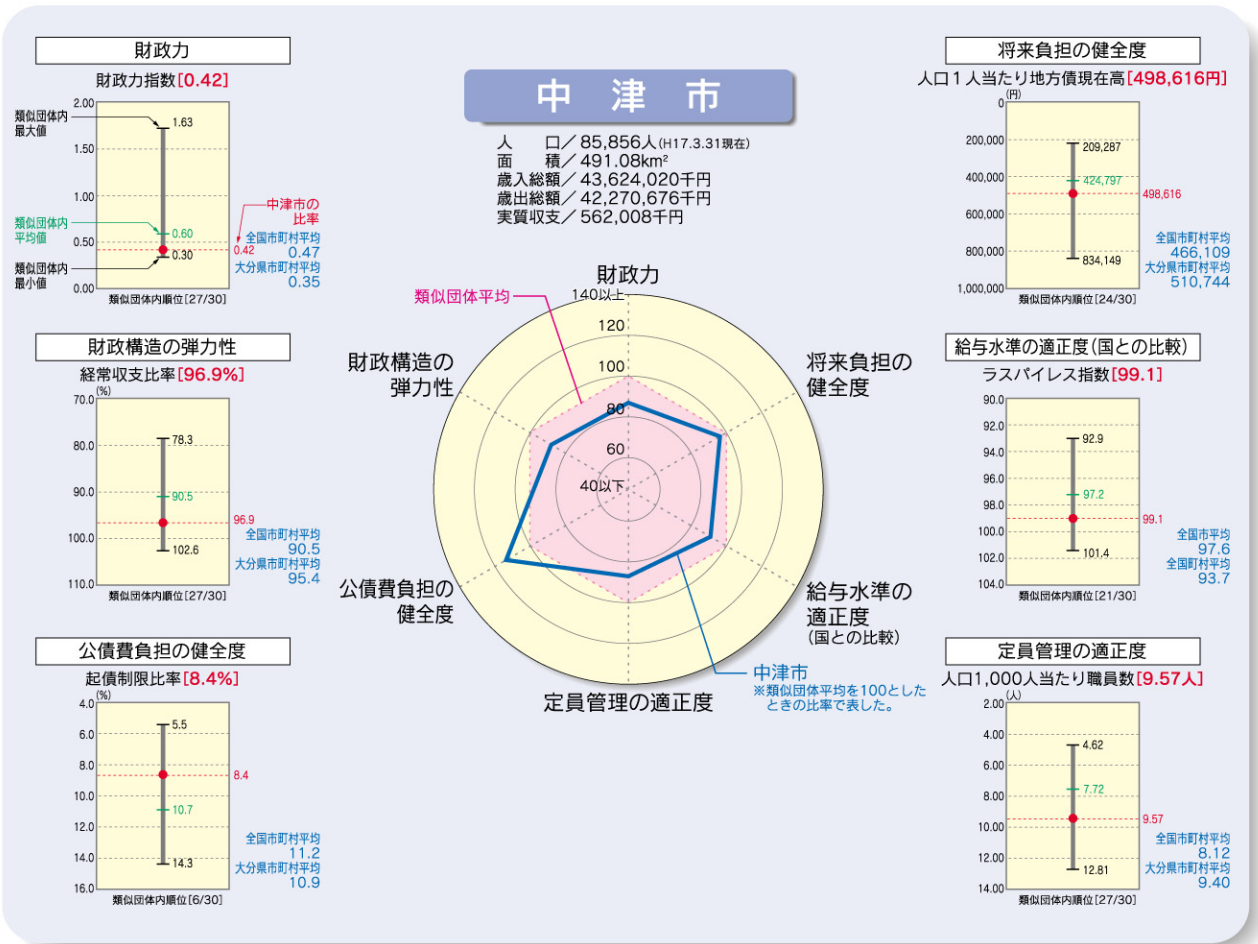
(4) ラスパイレス指数

一般行政職について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給与水準を示しています。

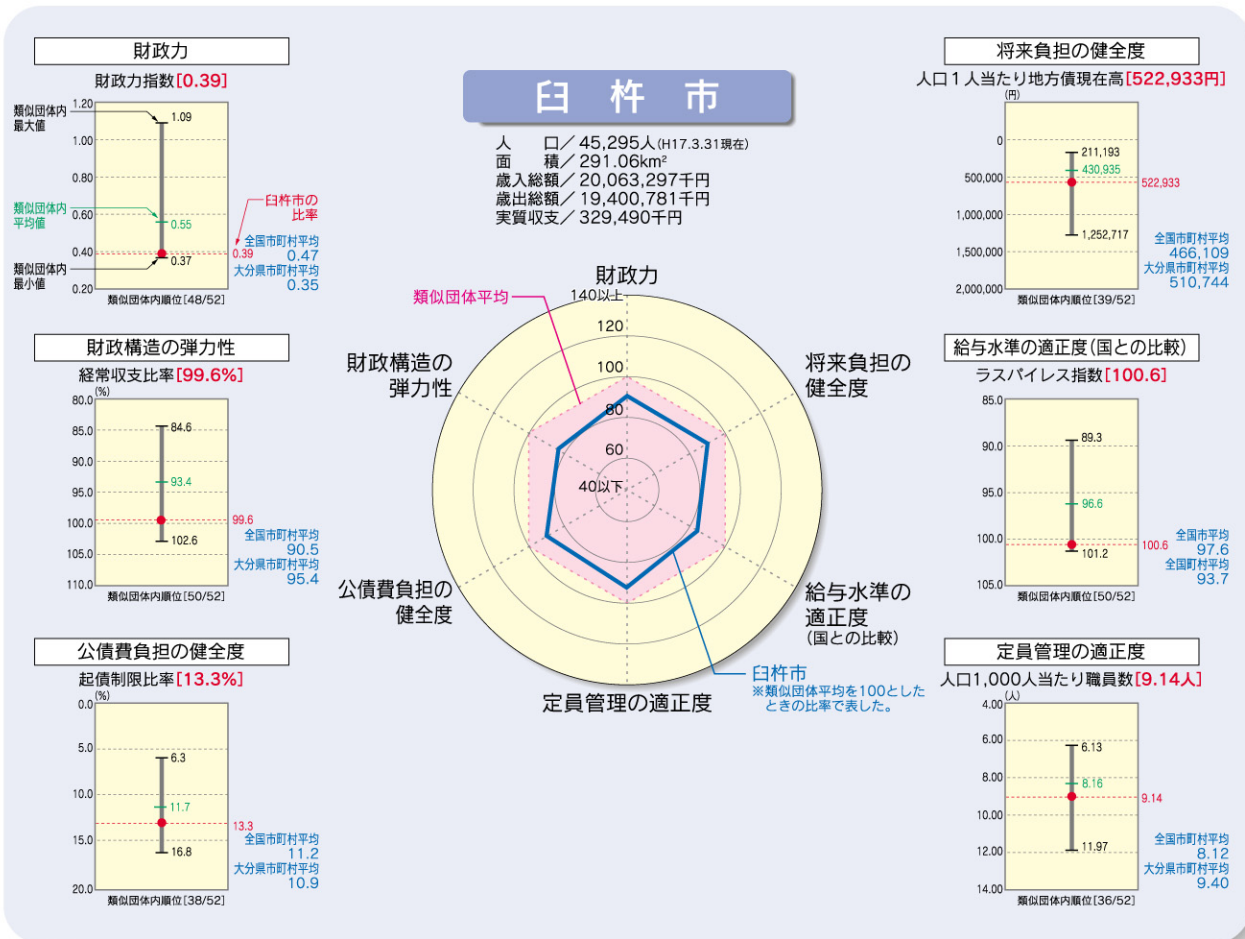
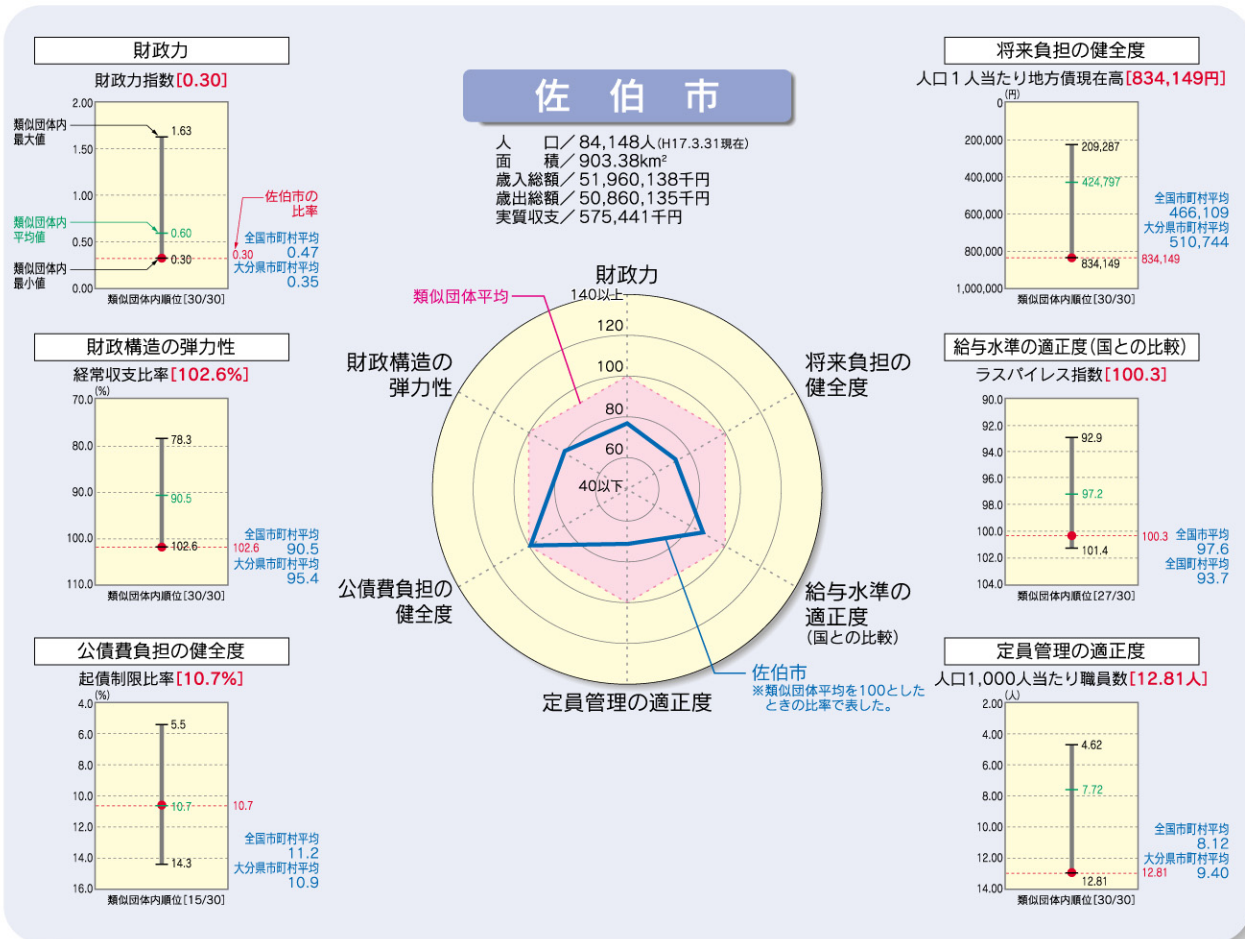
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)



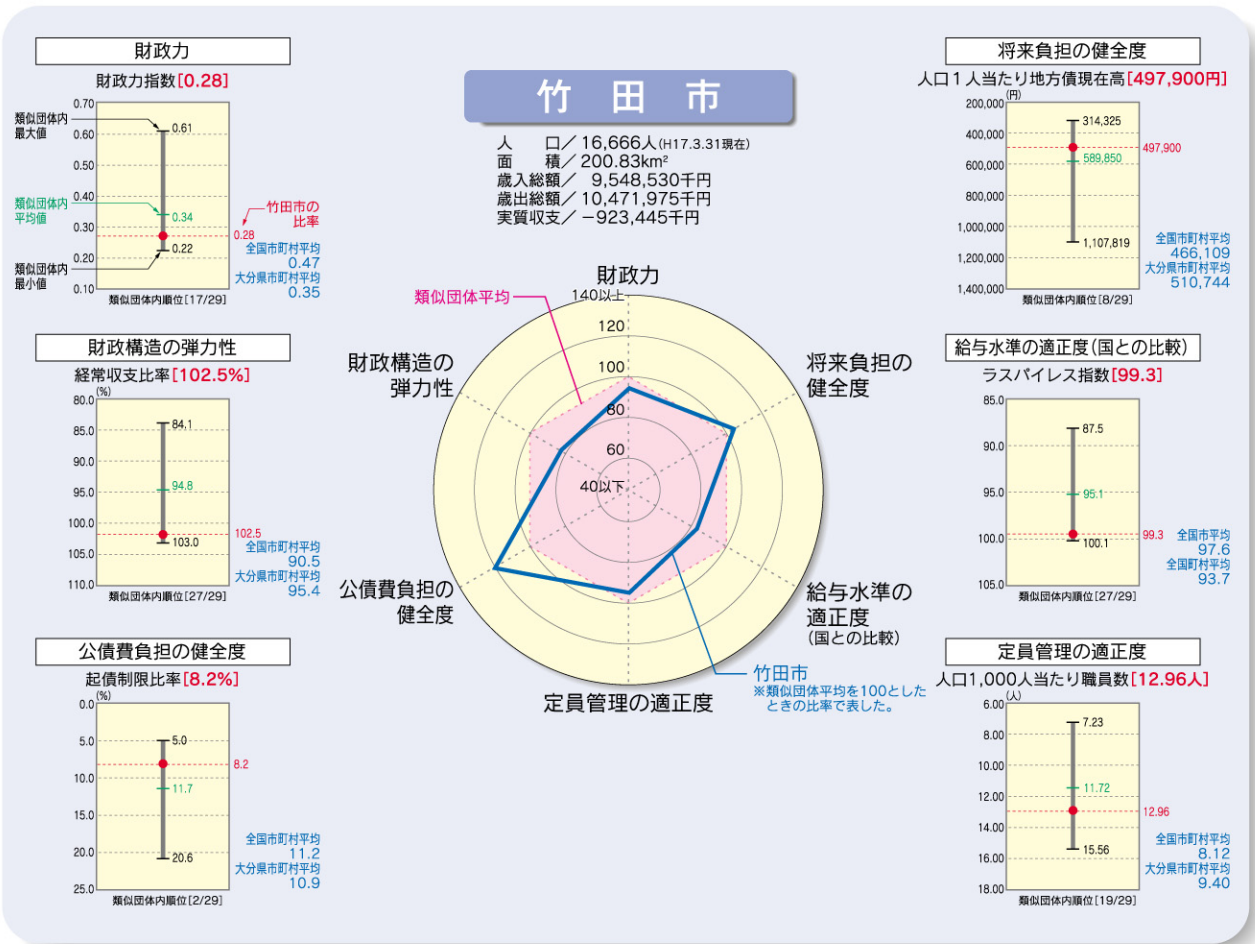
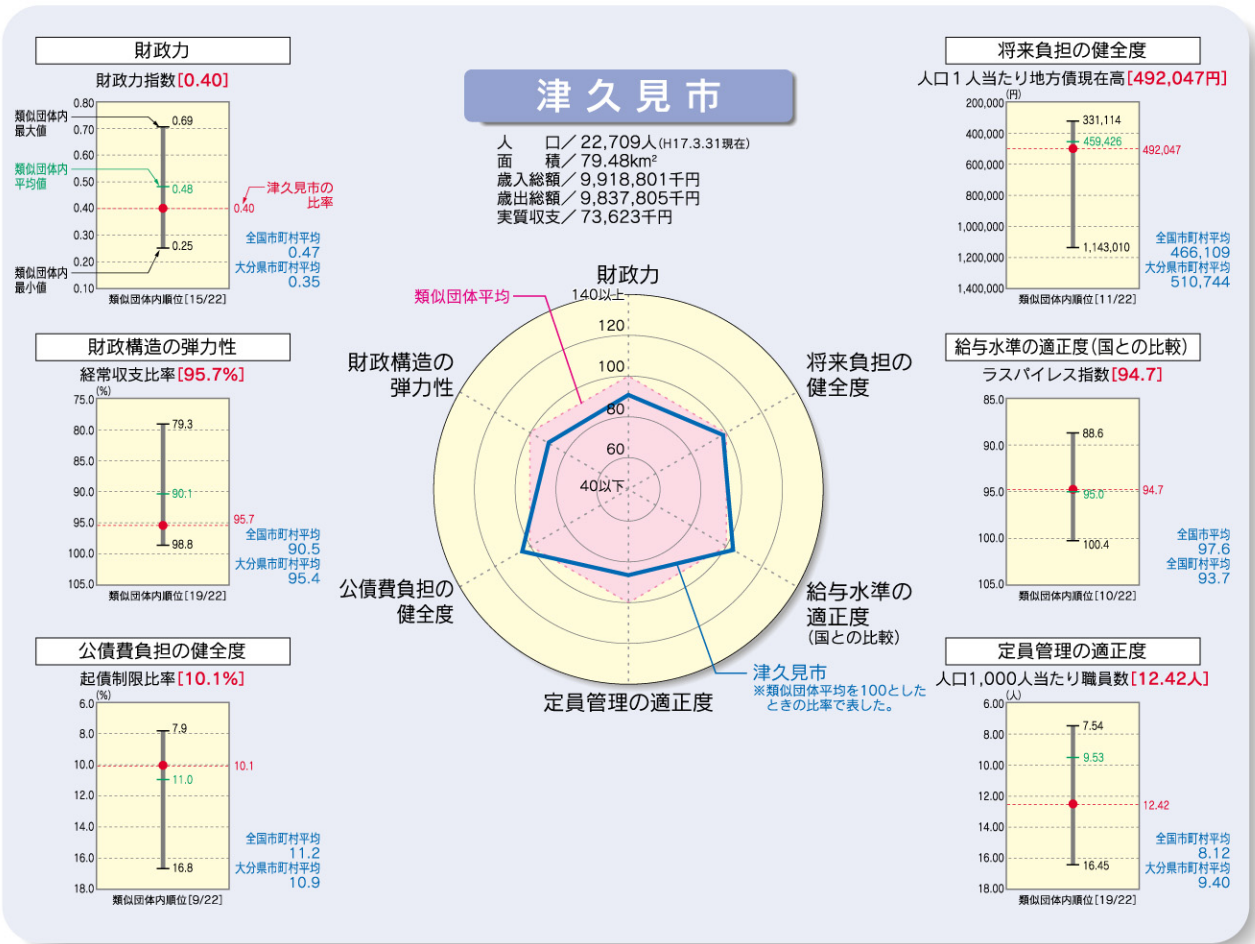
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



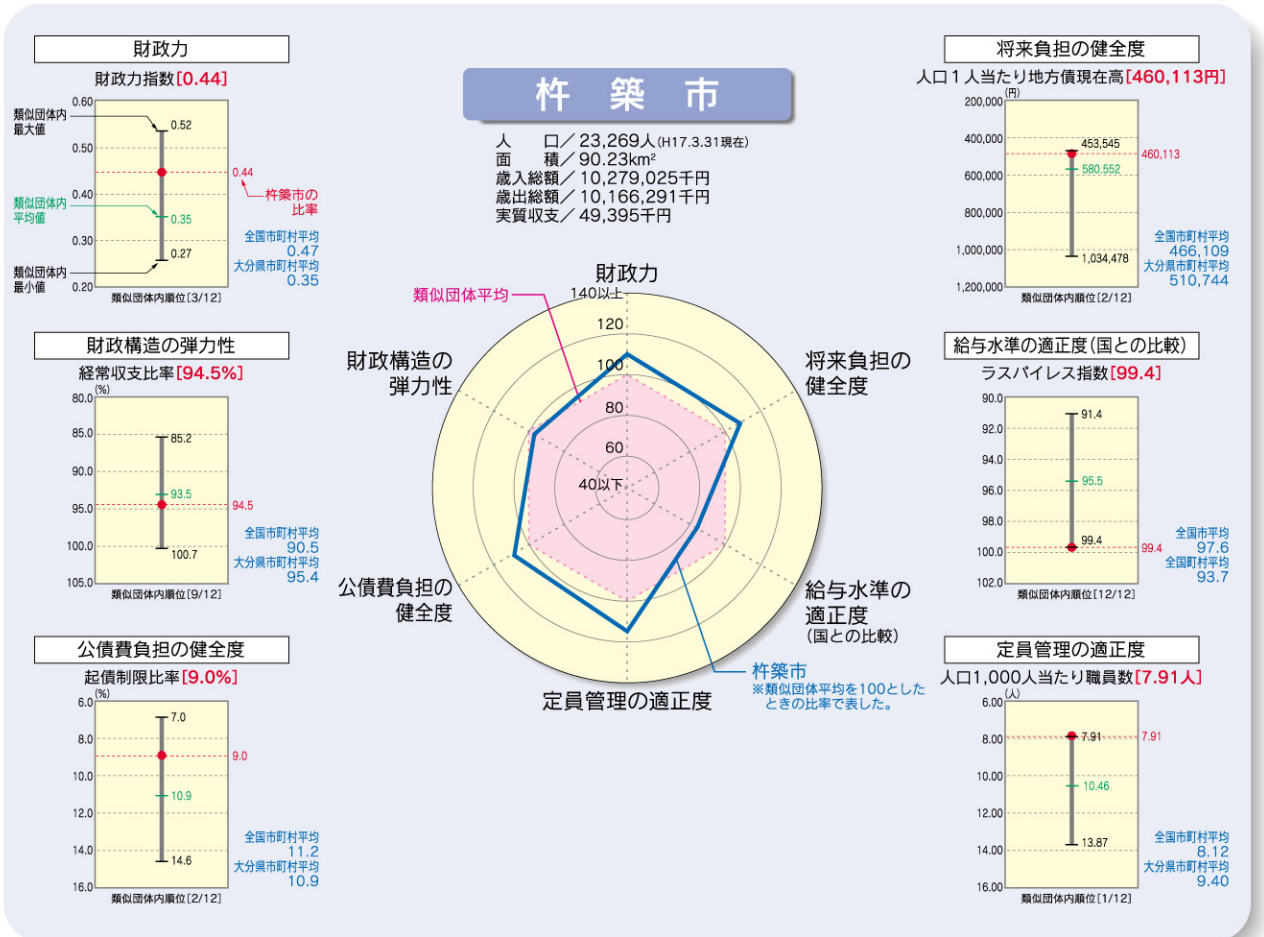
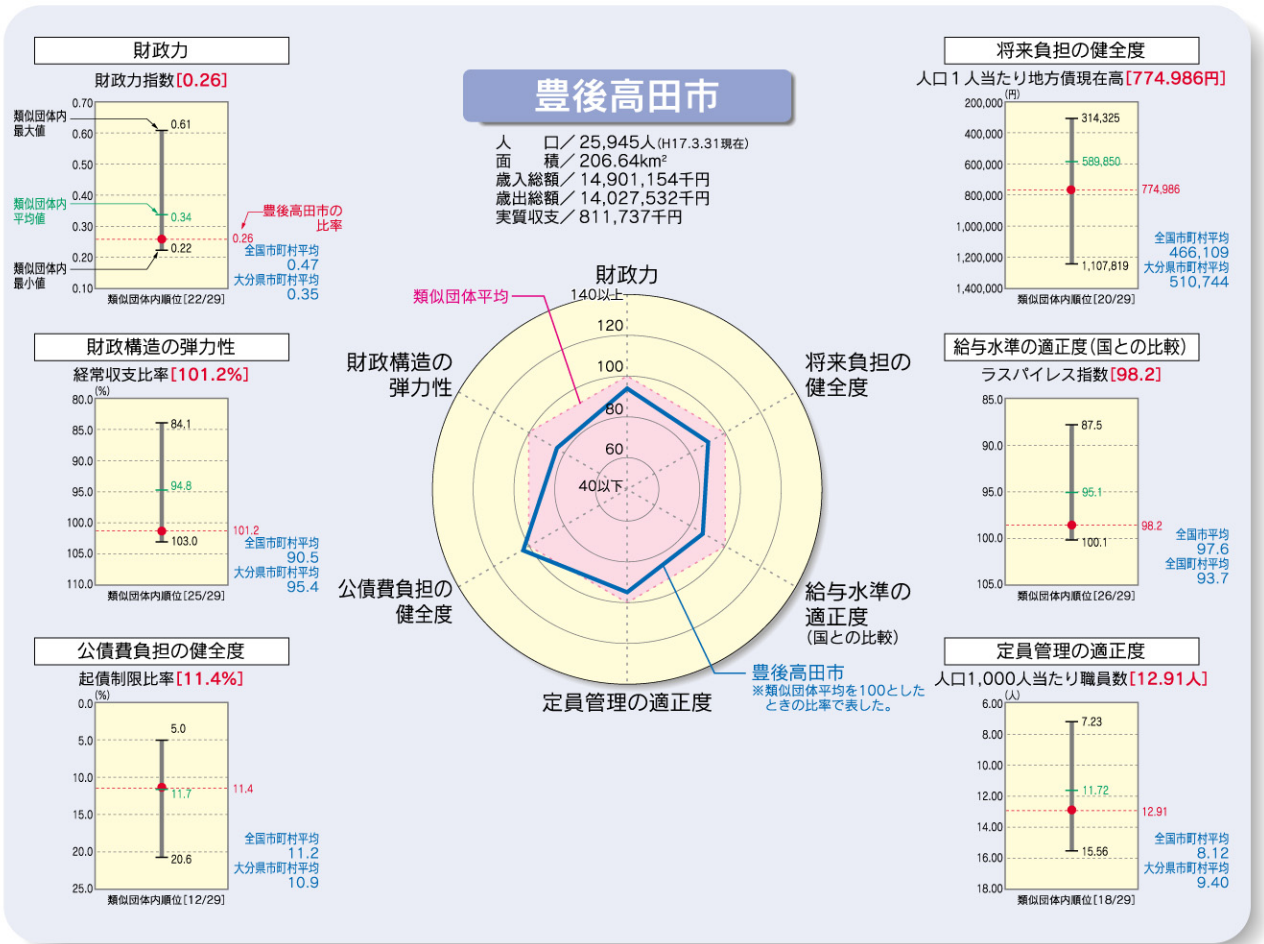
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



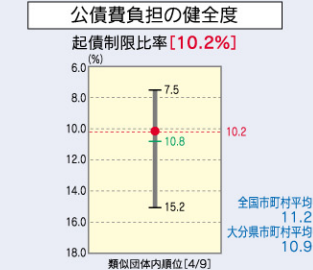
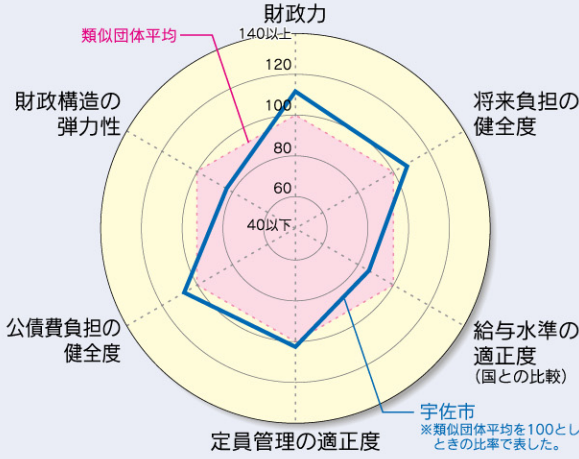
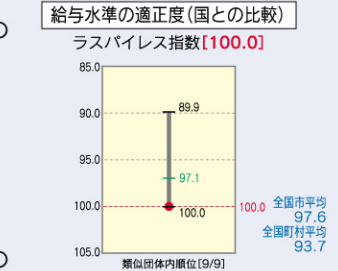
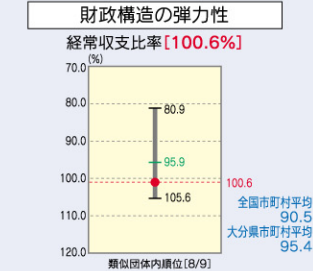
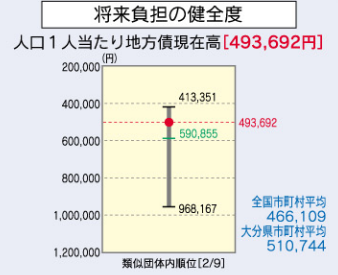
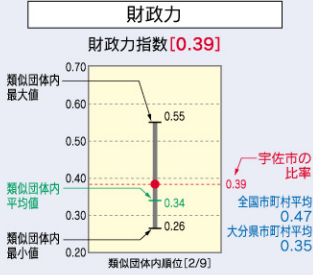
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

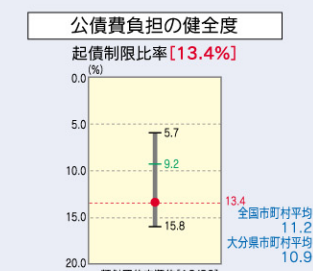
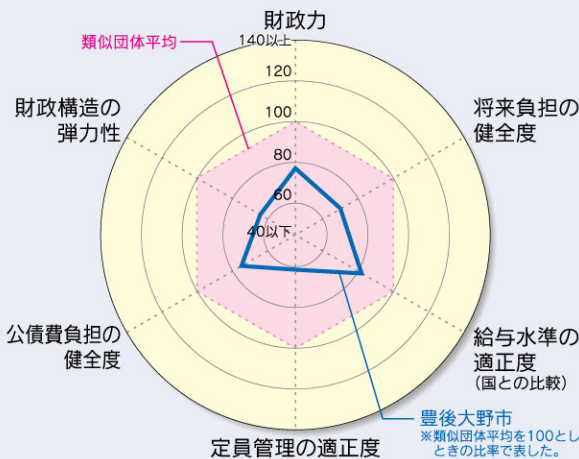
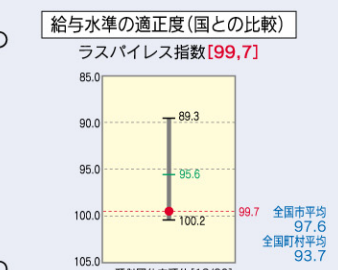
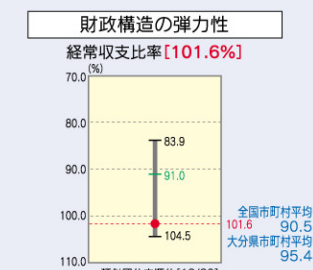
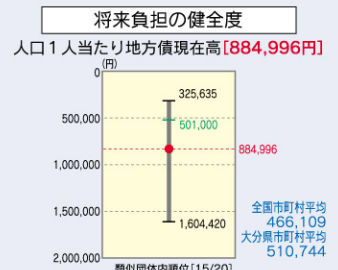
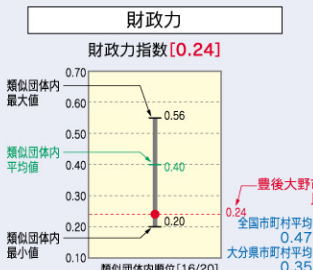
宇佐市

人口 / 63,225人 (H17.3.31現在)
 面積 / 439.12km²
 歳入総額 / 29,477,014千円
 歳出総額 / 28,313,921千円
 実質収支 / 1,053,344千円

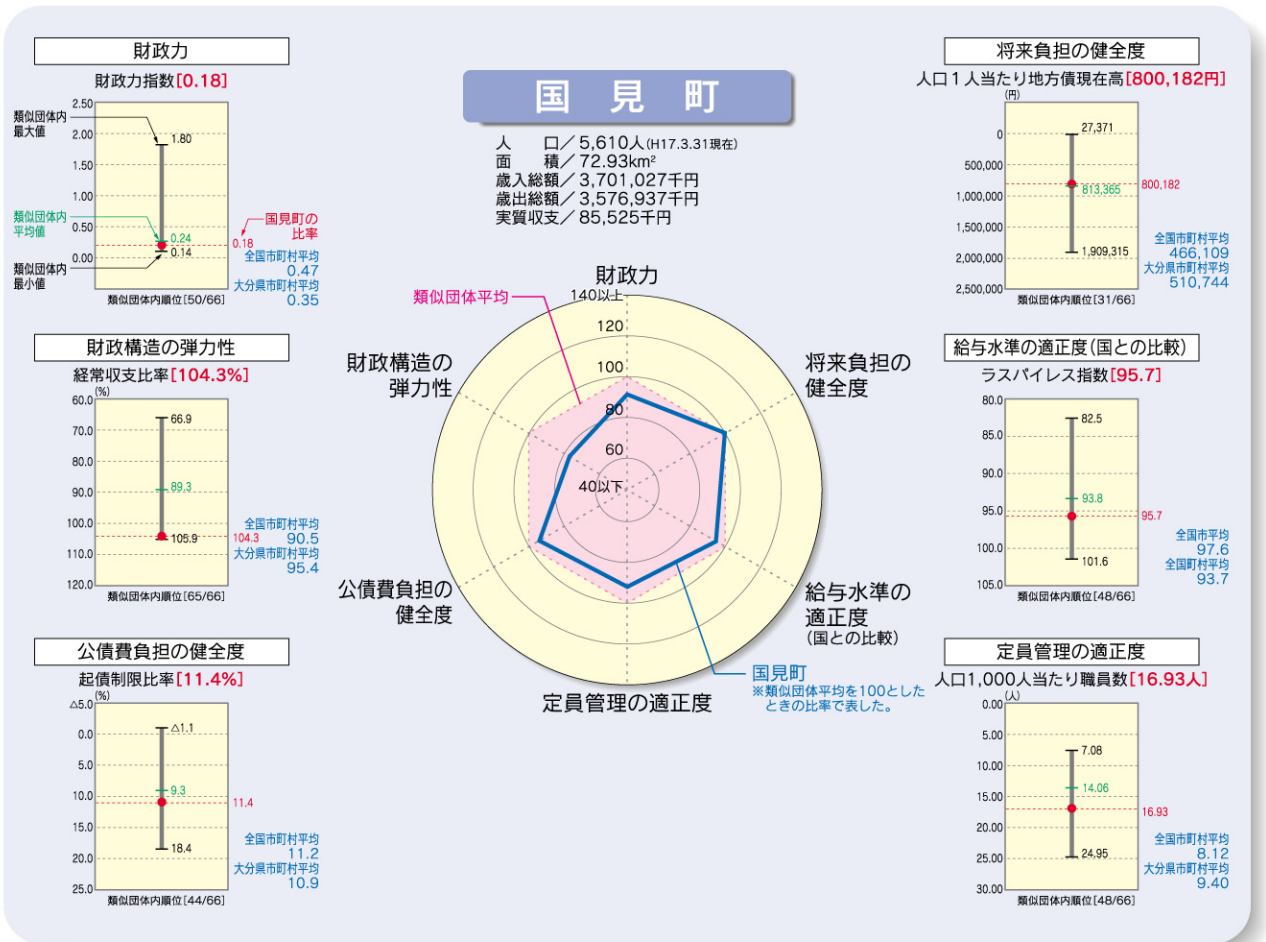
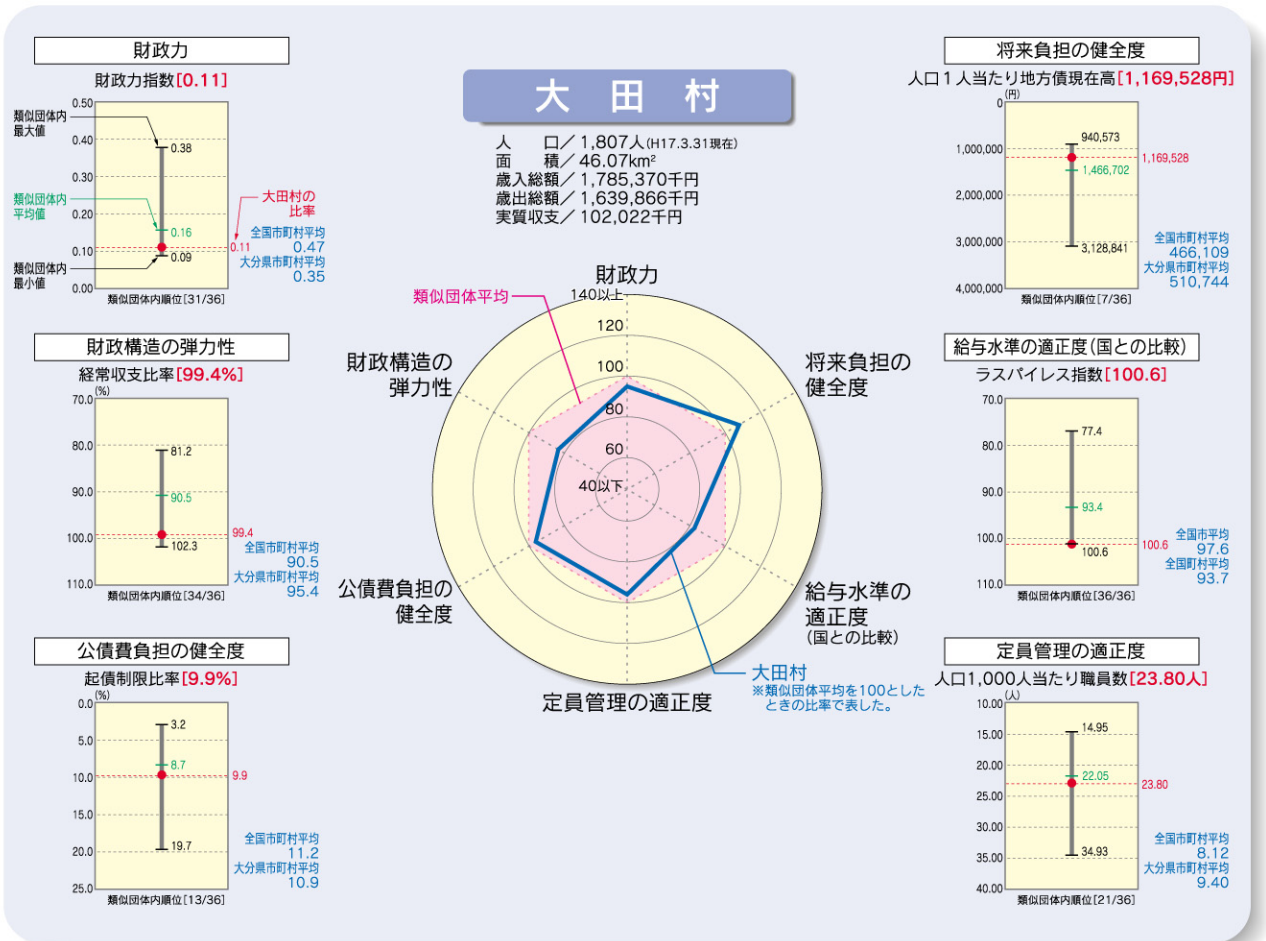


豊後大野市

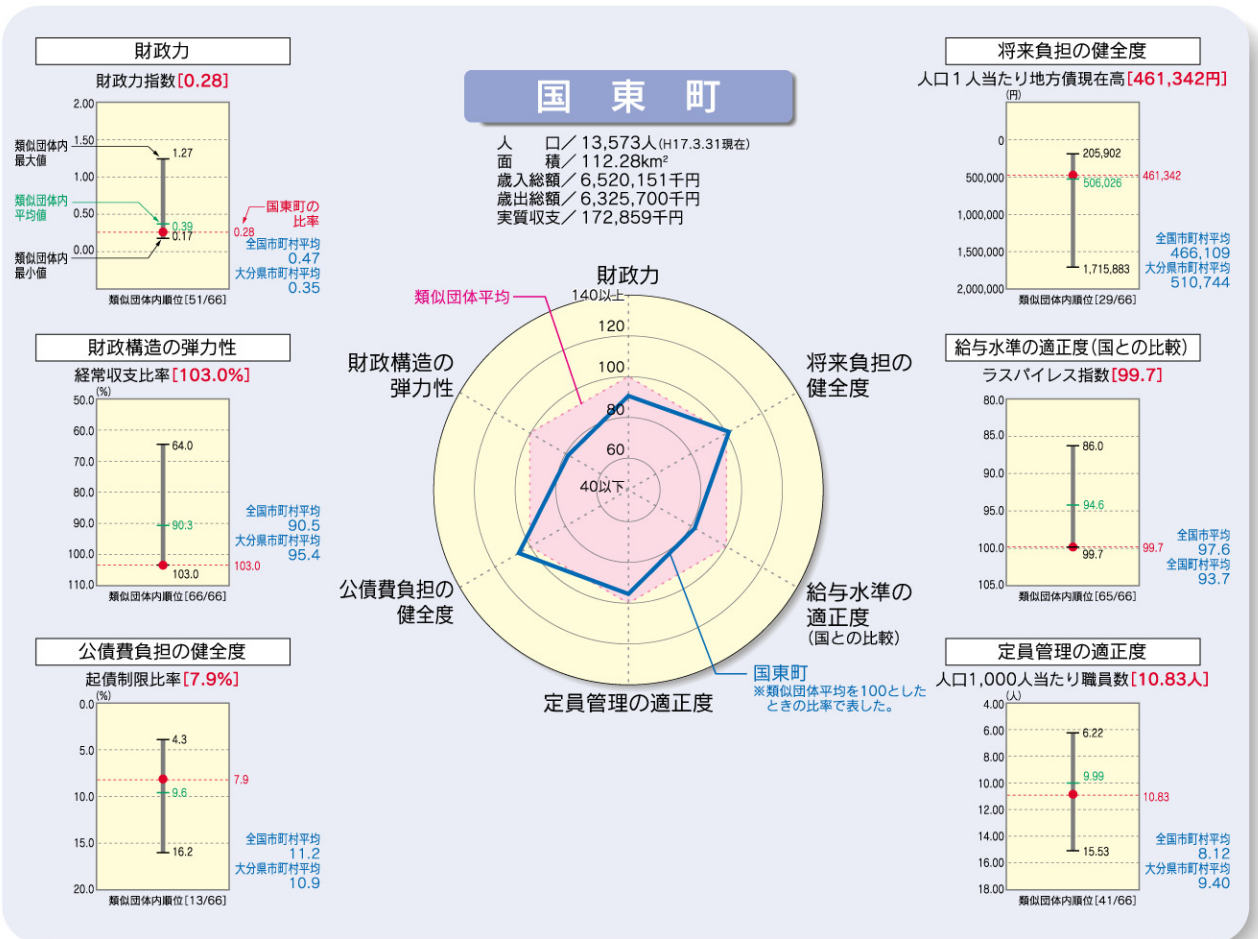
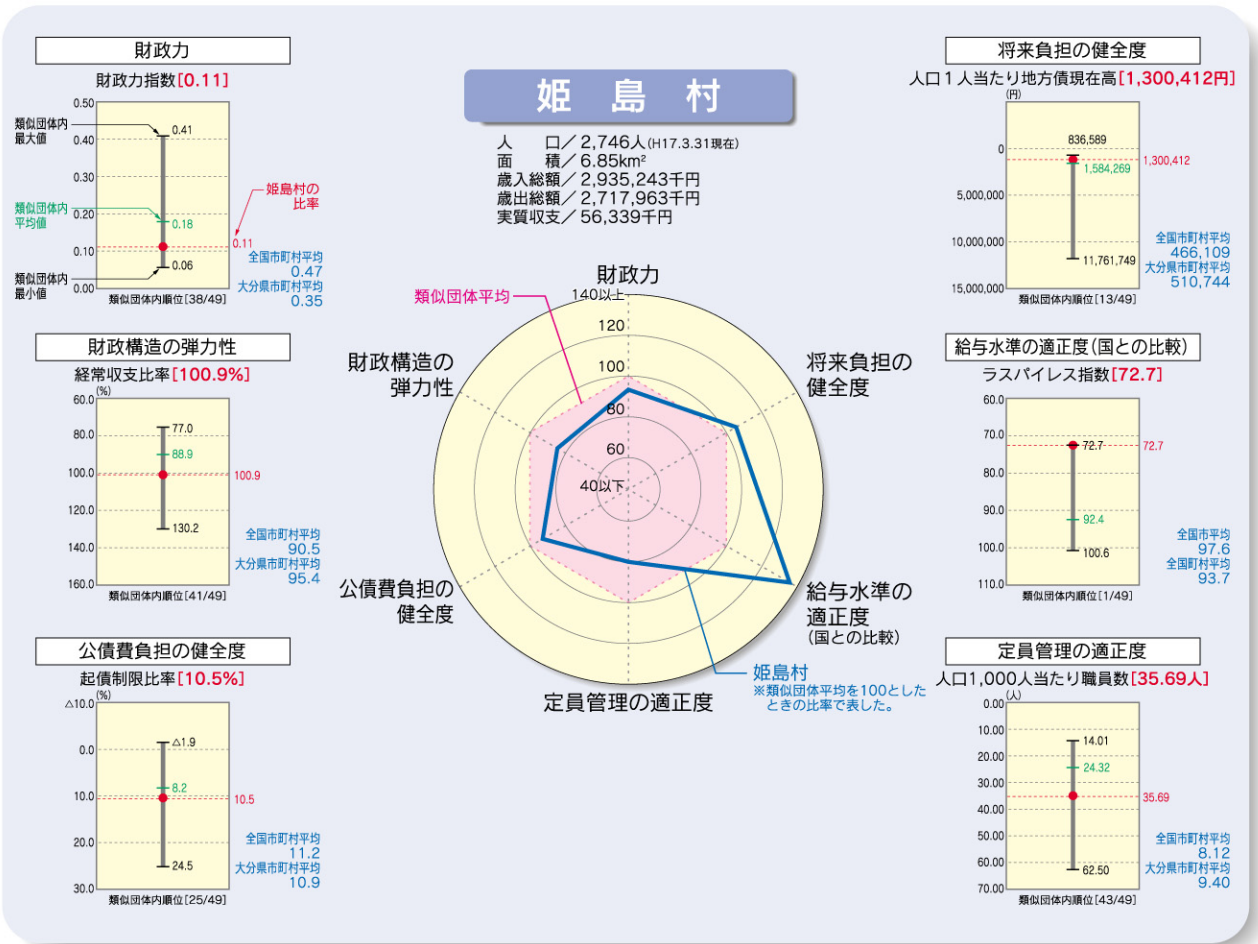
人口 / 43,278人 (H17.3.31現在)
 面積 / 603.36km²
 歳入総額 / 28,997,004千円
 歳出総額 / 27,622,757千円
 実質収支 / 982,814千円



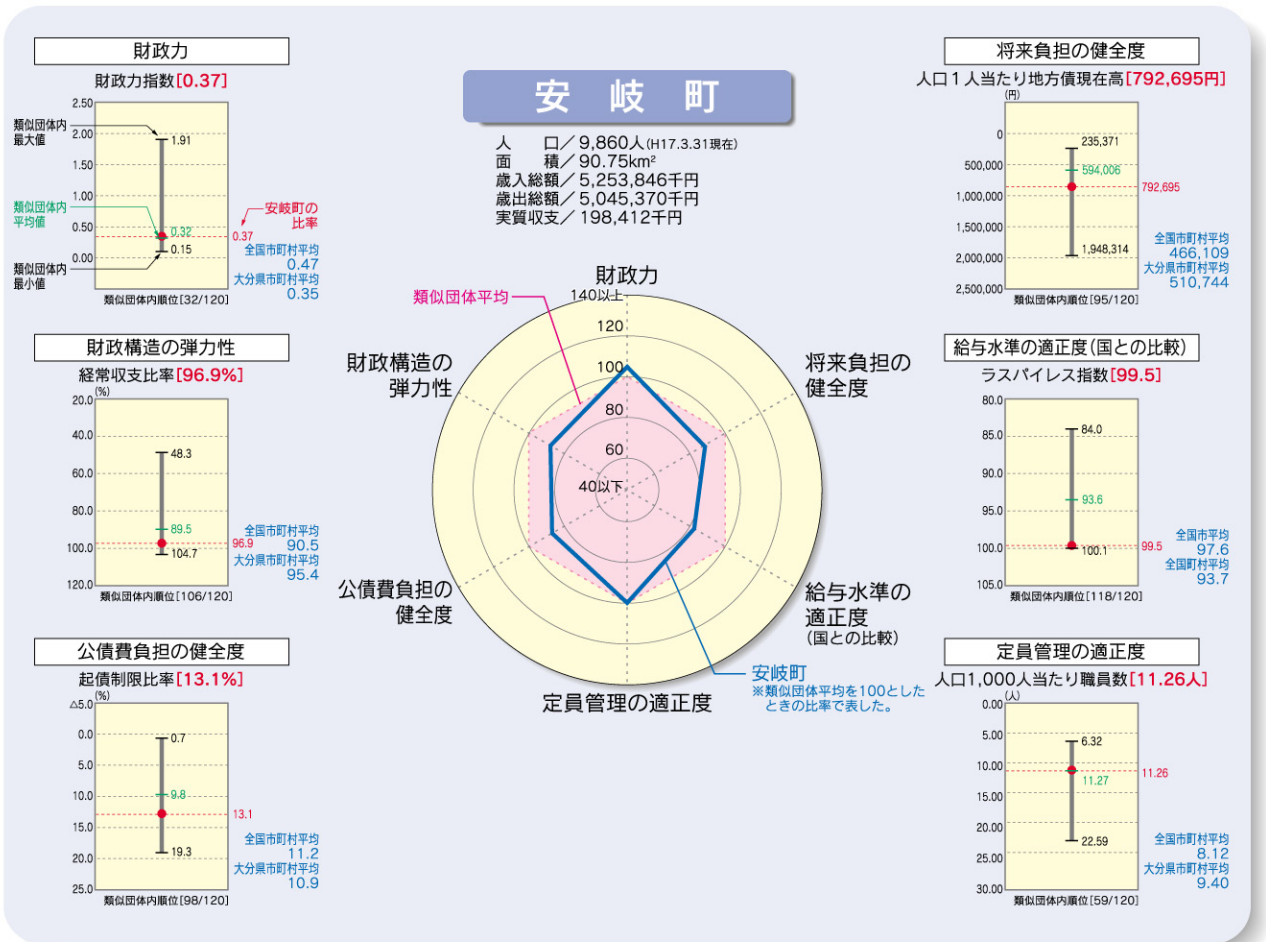
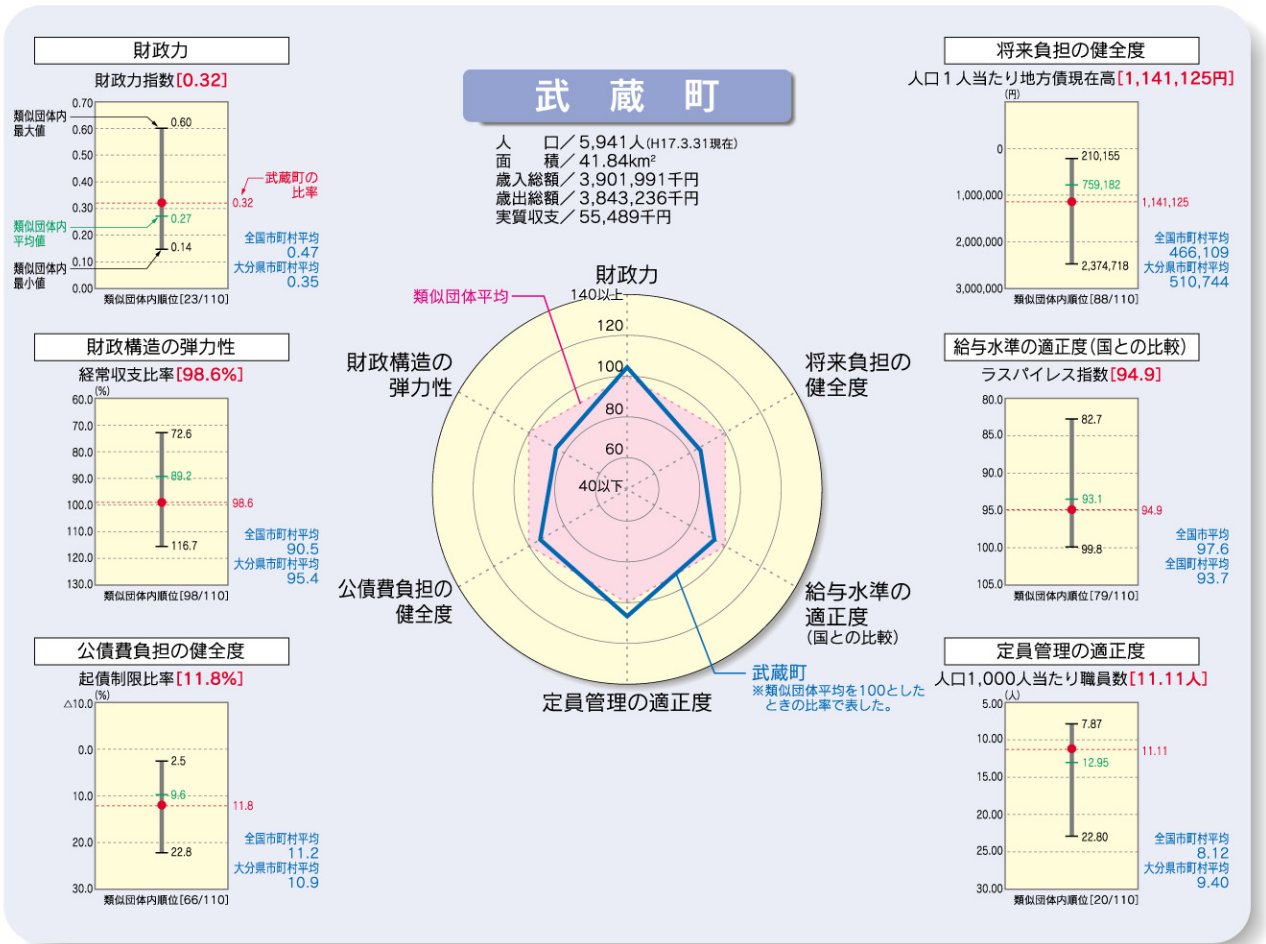
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



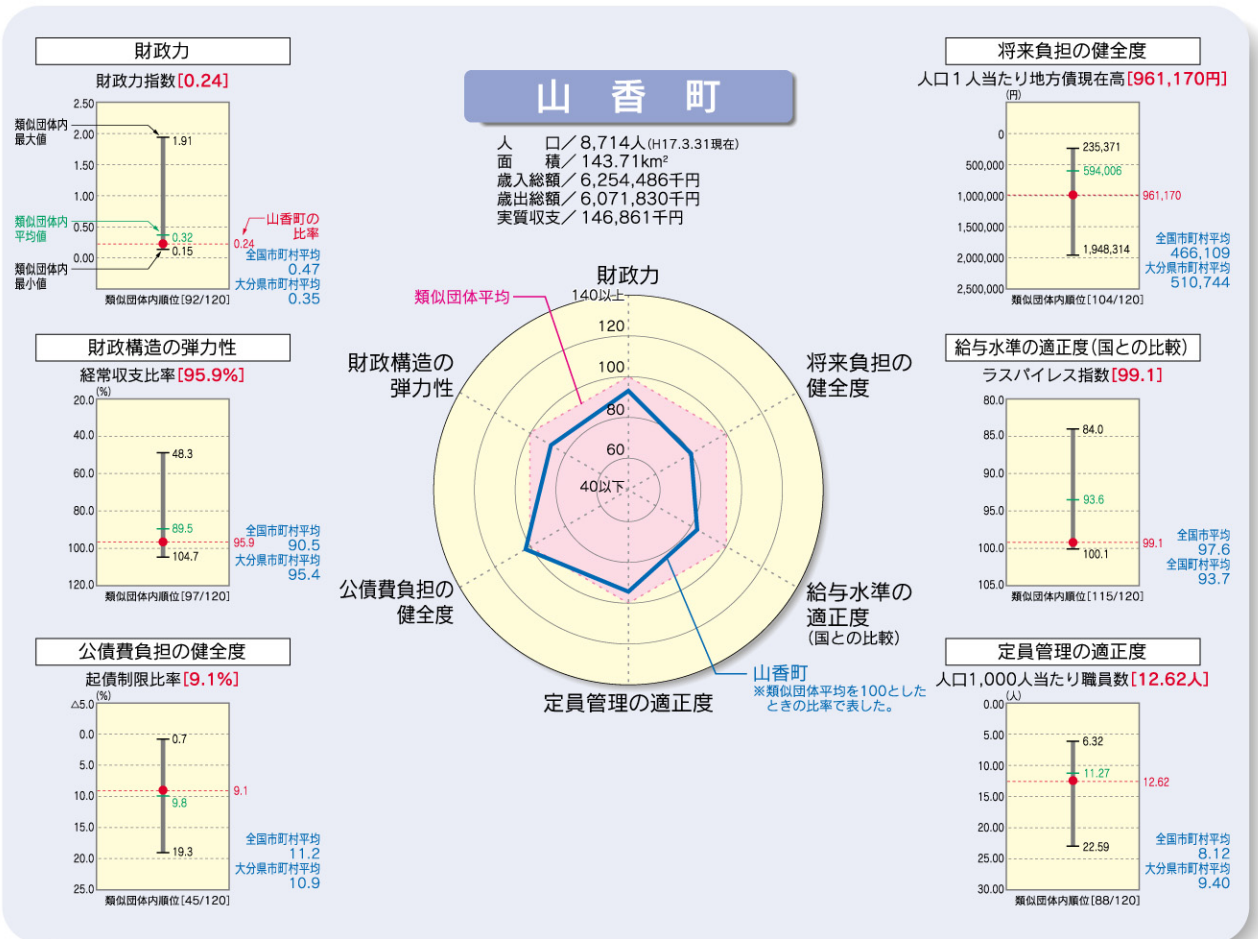
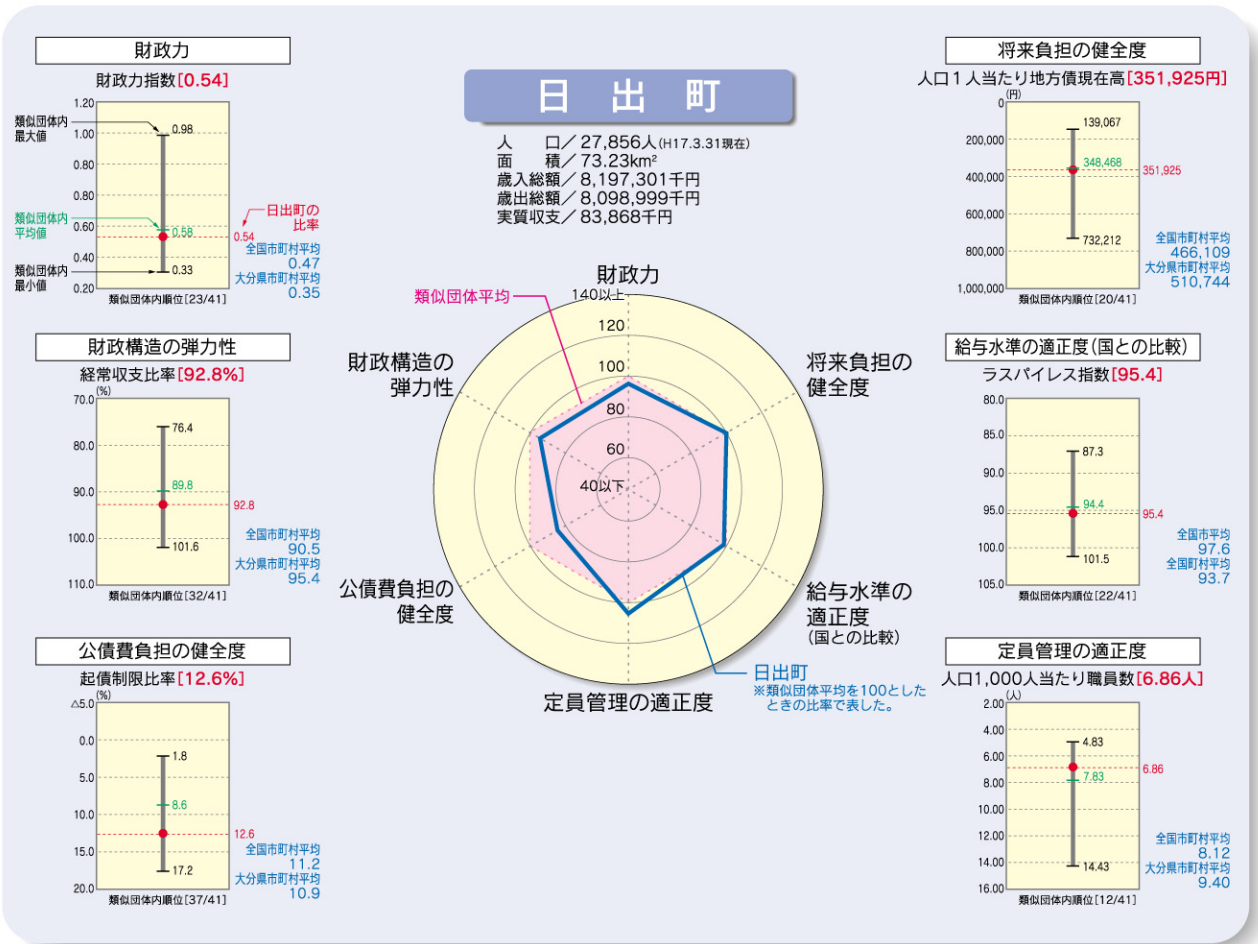
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



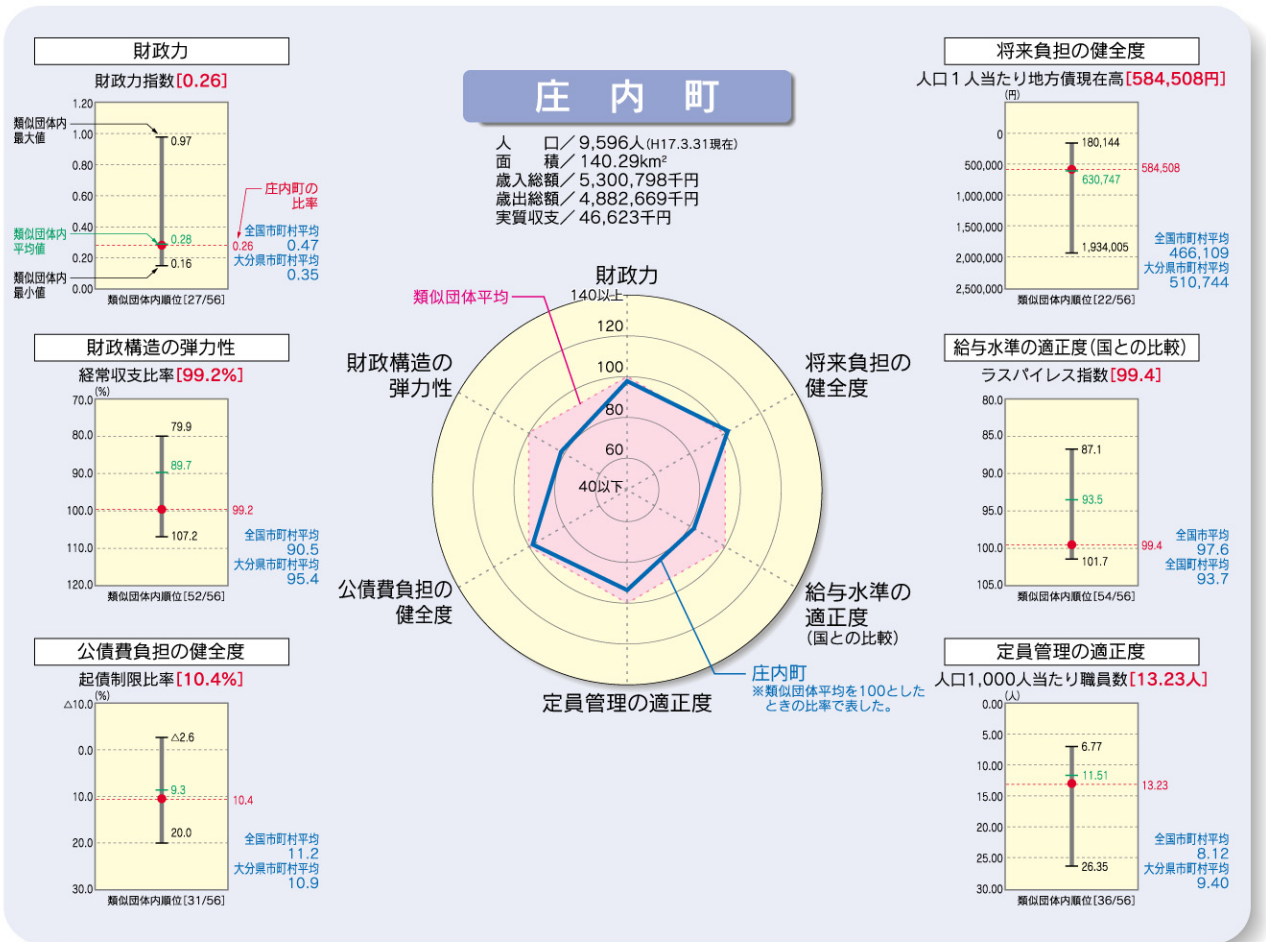
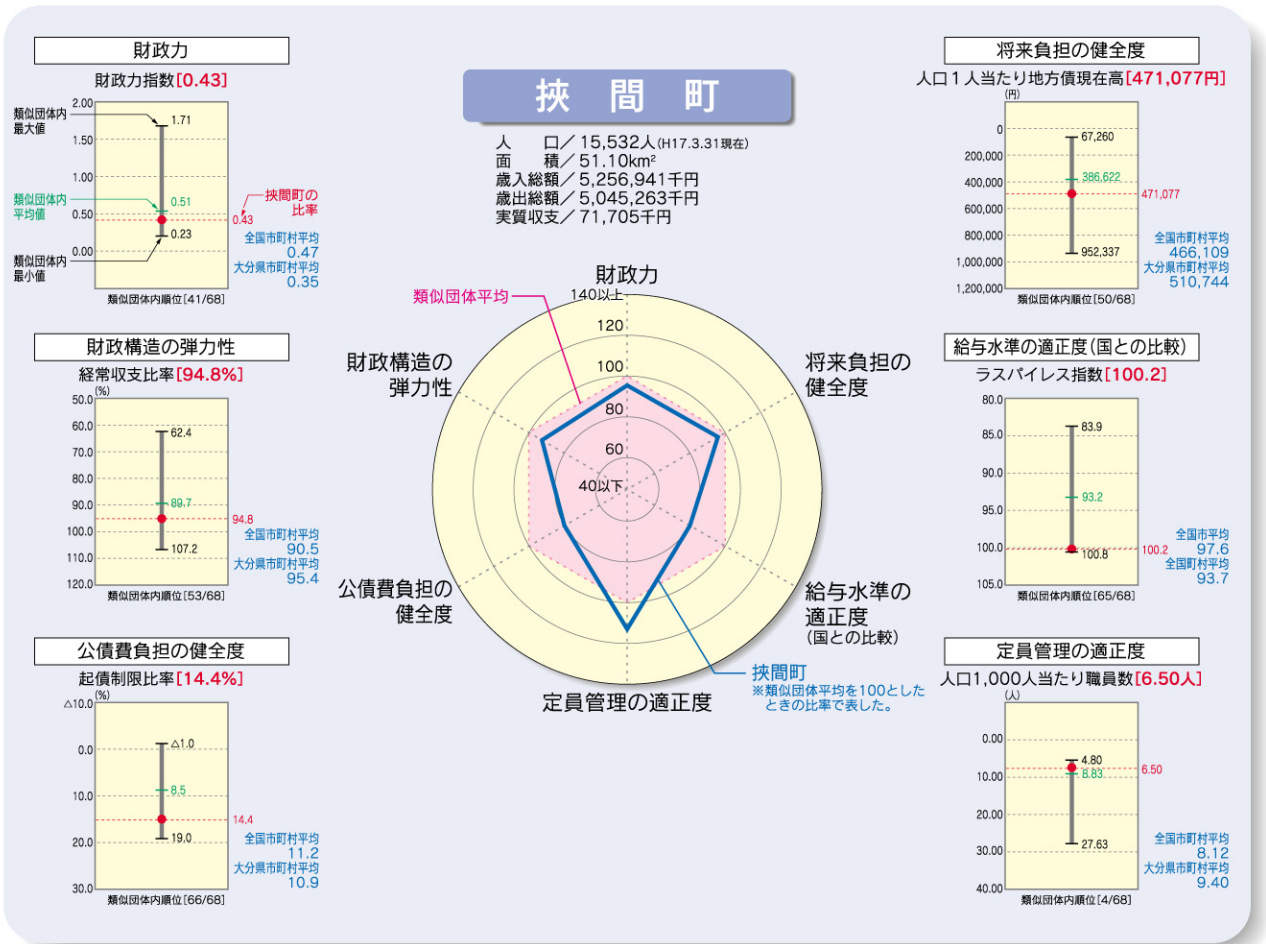
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



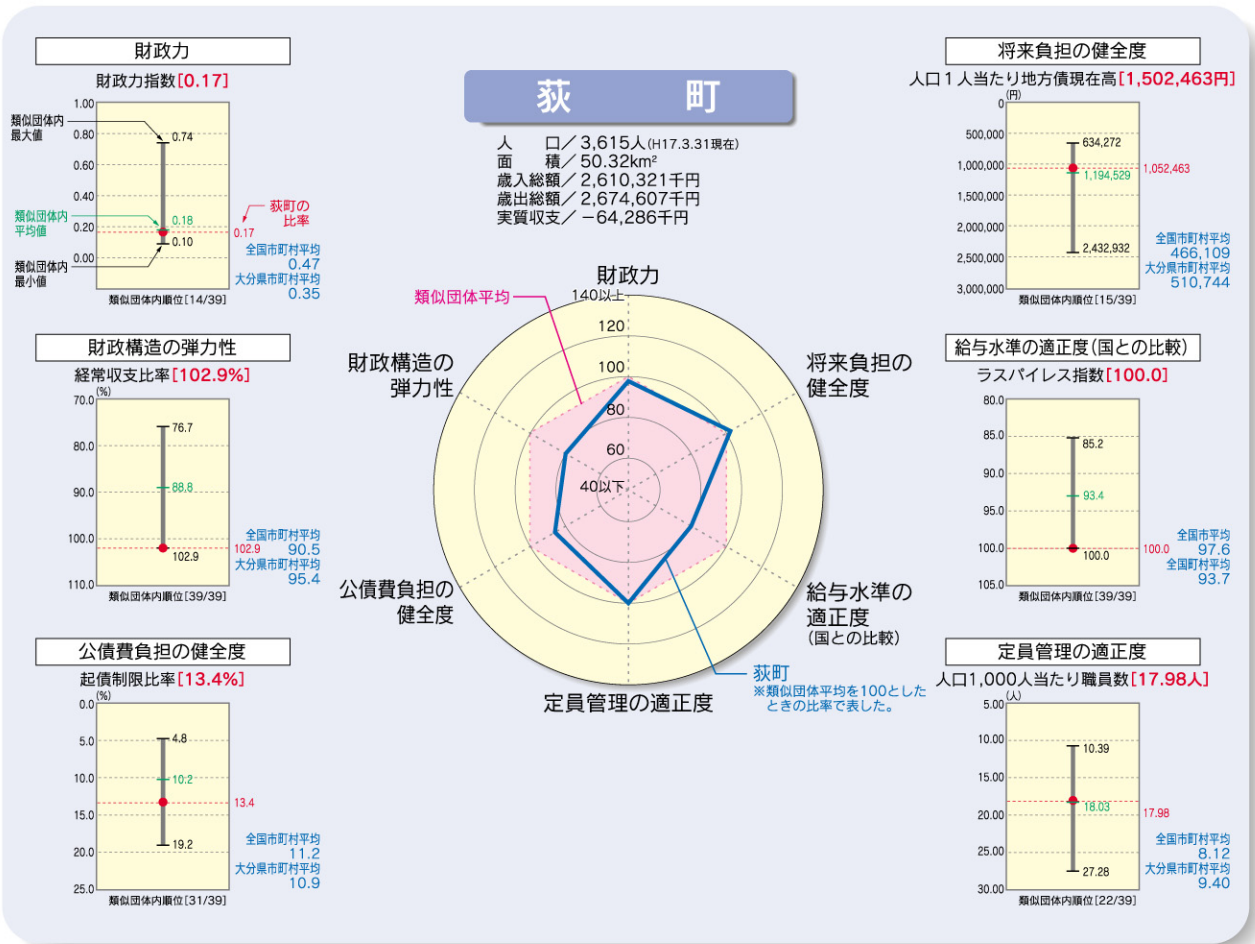
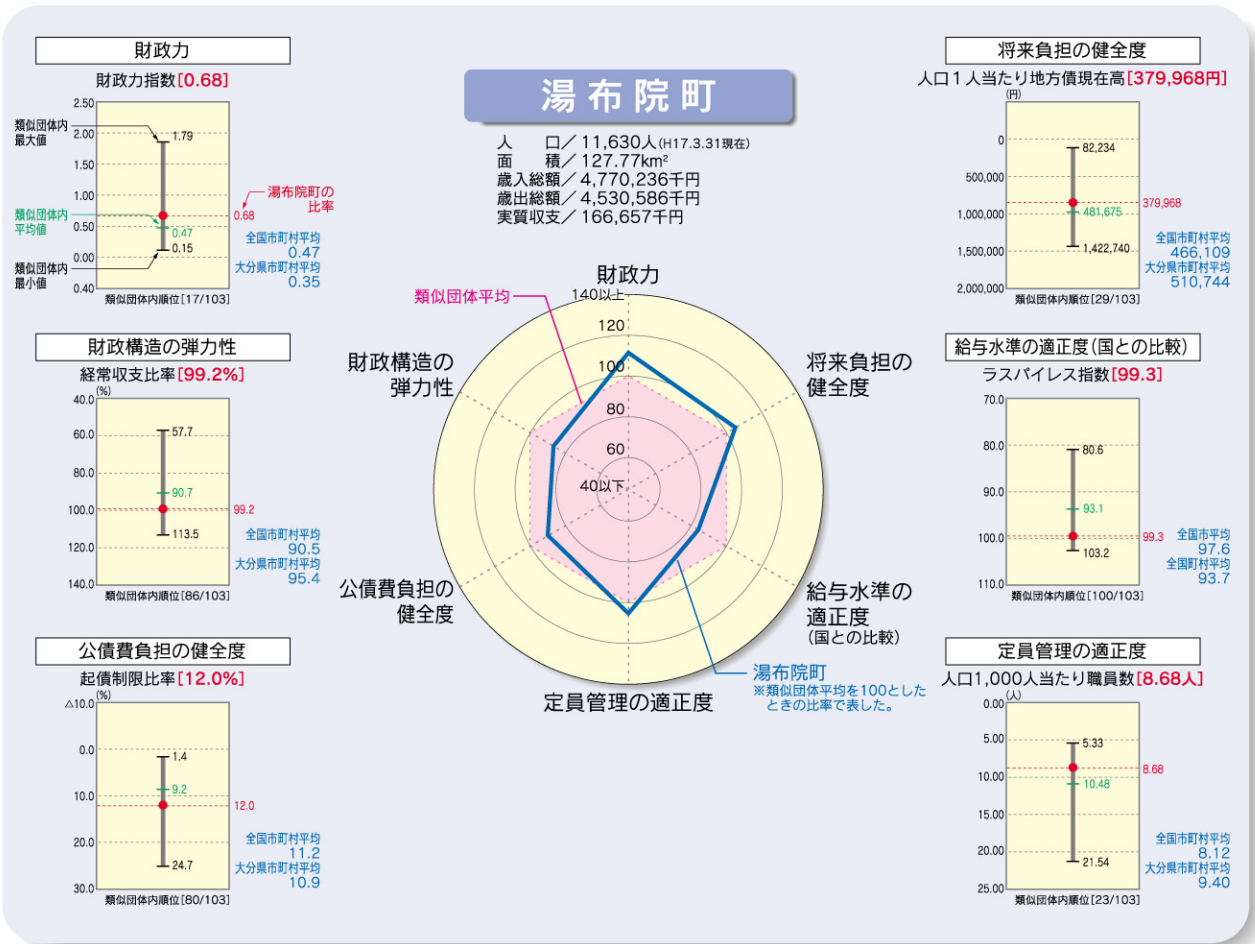
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



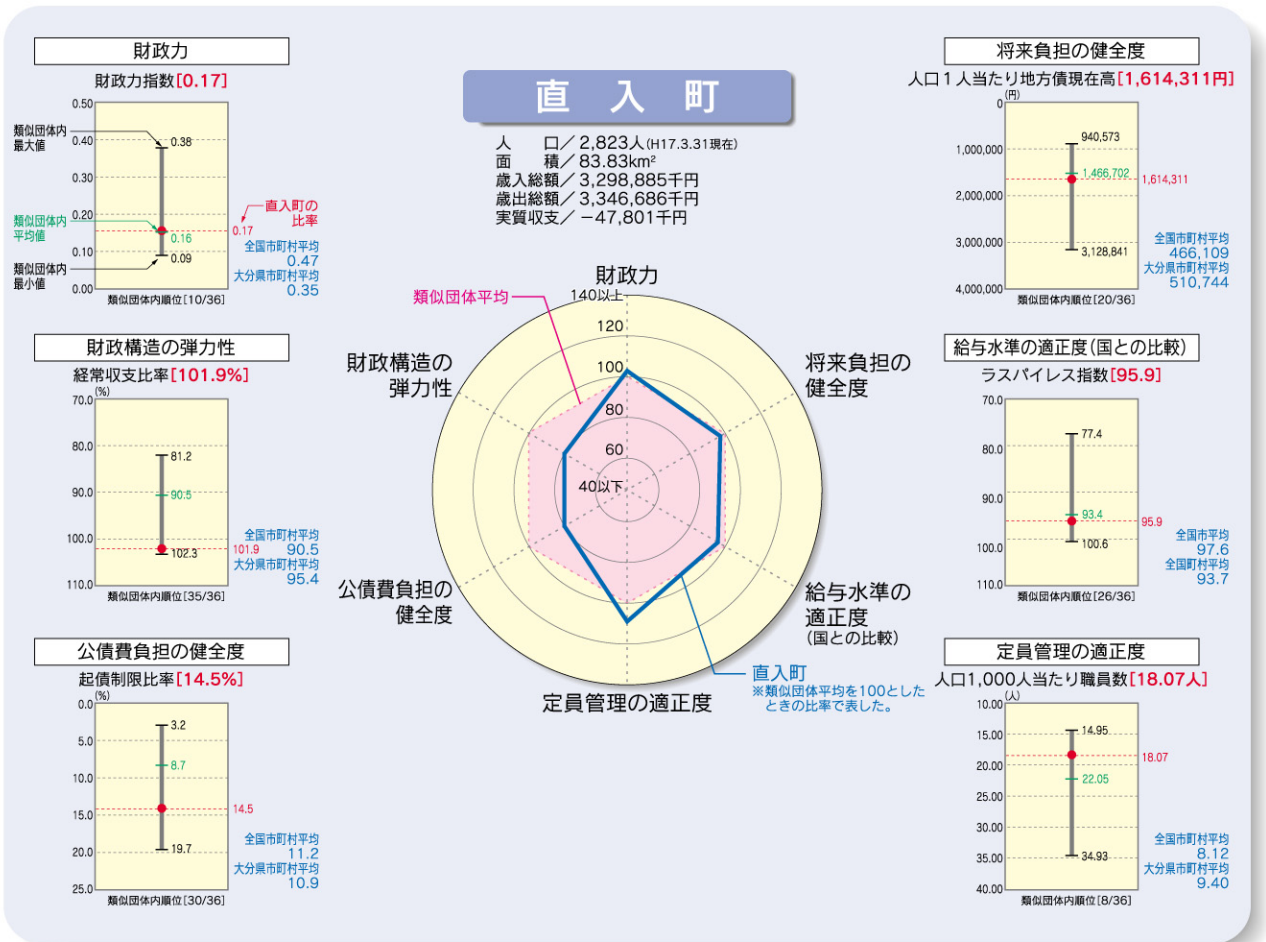
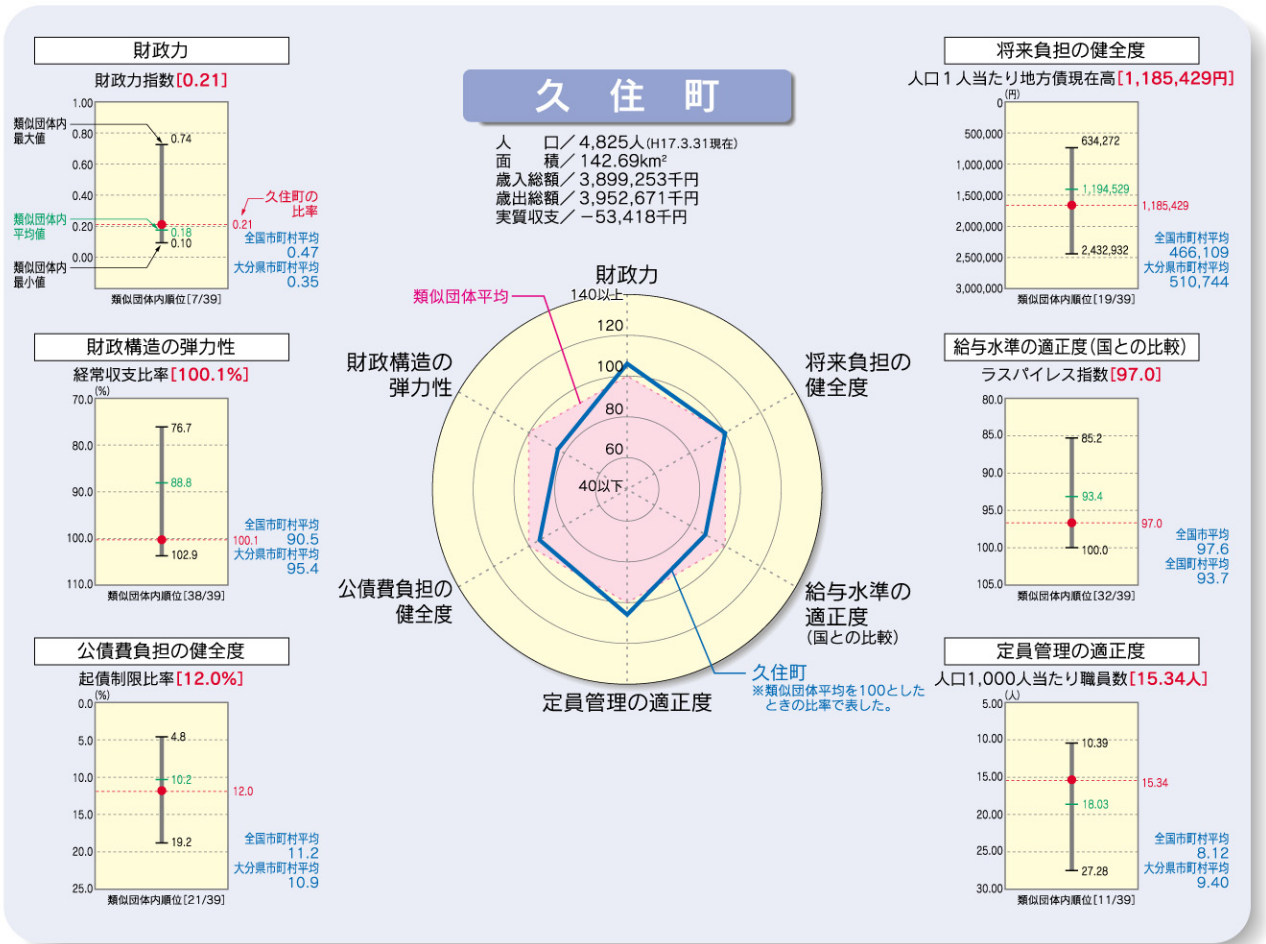
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



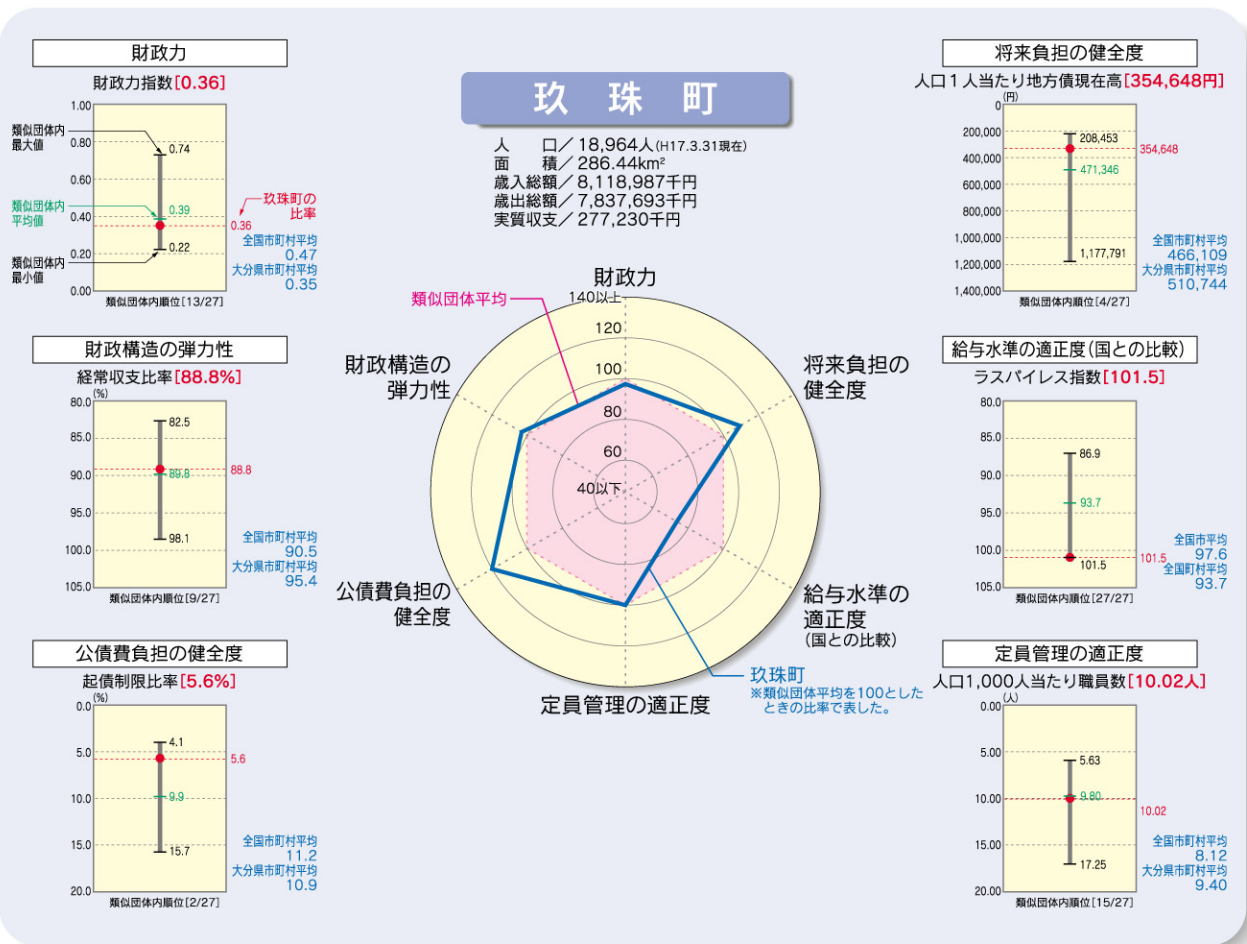
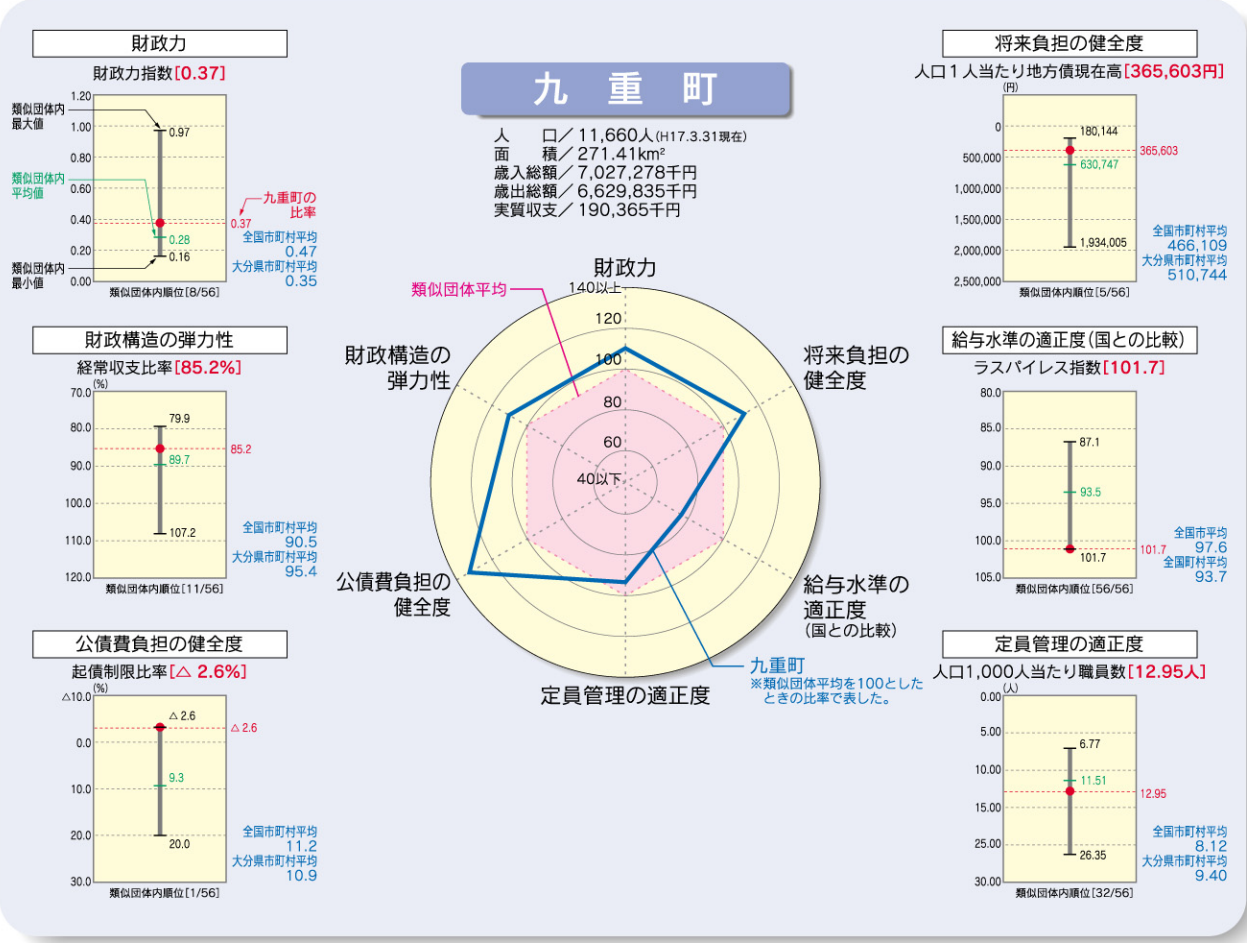
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。